

案件名： 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見募集－実際費用方式に基づく平成25年度の接続料等の改定－

郵便番号： 164-0011

住所： 東京都中野区中央5-41-18 東京都生協連会館内

氏名： 東京消費者団体連絡センター 事務局長 矢野 洋子

提出意見：

東日本大震災での教訓から、災害時等に避難所等に設置され、無料で利用できる特設公衆電話について、災害時等にその利用が迅速にできるよう、避難所等に予め電話回線を引く工事が進められていることを歓迎しますが、接続料のあり方含め、以下の意見を述べますので、ご検討をよろしくお願いいたします。

1. 今回の申請内容である、特設公衆電話の費用の公衆電話の接続機能原価への参入は、公衆電話料金の値上がりにつながる可能性があります。

現状では、特設公衆電話の基本料相当の費用はNTT東西が負担となっています。今回の申請で、この費用が、通常の公衆電話の接続における携帯電話等の着信側の事業者がNTT東西に支払う公衆電話接続料の一部である基本料相当の費用に参入許可されれば、着信側事業者の負担(支出)が増え、その増加分なり一部が着信側事業者の収入となる公衆電話通話料金に転嫁される可能性がでてきます。公衆電話利用者の負担が増える可能性がある提案には賛同できません。

2. 通常の公衆電話利用者が、災害時等の特設公衆電話にかかる費用をさらに負担することにつながり、不公平感を助長します。

1. で述べた可能性のもとでは、通常の公衆電話利用者が特設公衆電話にかかる費用の一部をさらに負担することになります。特設公衆電話にかかる費用負担については、一部利用者に転嫁される可能性を生む仕組みではなく、別途検討されるべきと考えます。

3. 災害時の無料公衆電話の設置のあり方、並びにそれに係る費用負担のあり方については、防災的視点から国民に保障していく内容で検討してください。

災害時等に無料で利用できる公衆電話が、常設であれ、特設であれ、多く存在することは非常に心強いです。その設置については、設置箇所や台数が事業者や自治体の意思や自主的取り組みにゆだねられるだけにとどめず、国の防災対策として推進すべき内容と捉えています。また、それに伴う費用負担のあり方についても、一部利用者に負担を及ぼす状況作りではなく、基金作りや税金の投入等も考えられます。設置や費用負担のあり方についての検討を要望します。

以上